

# 第1編 一般会計

## 第1章 決算の概要

### 1 決算収支

平成21年度一般会計の決算は、次のようになりました。

歳入	306億9,003万8千円	①
歳出	300億7,739万9千円	②
形式収支	6億1,263万9千円	③=①-②
繰越財源	1億5,904万2千円	④
実質収支	4億5,359万7千円	⑤=③-④

### 2 財政分析

本章における財政分析は、普通会計決算額を用いて行いました(地方財政状況調査数値)。

※ 魚沼市の普通会計は、一般会計の他に診療所特別会計を含んでいます。

#### 歳入歳出決算額等

平成21年度普通会計の決算額等は、次のようになりました。

歳入	307億5,901万8千円	①'
歳出	301億4,536万4千円	②'
形式収支	6億1,365万4千円	③'=①'-②'
繰越財源	1億7,464万1千円	④'
実質収支	4億3,901万3千円	⑤'=③'-④'

#### 単年度収支

実質収支4億3,901万3千円から、前年度の実質収支3億8,932万8千円を差し引いた単年度収支は、4,968万5千円の黒字となりました。

(平成20年度 △9,807万5千円)

#### 実質単年度収支

単年度収支に財政調整基金積立金と繰上償還した額を加え、これから当該年度において取り崩した基金積立金の額を差し引いた実質単年度収支は、1,451万9千円の赤字となりました。

(平成20年度 1億34万9千円)

## 経常収支比率

経常的収入（地方税、普通交付税、地方譲与税、利子割交付金等）と経常的支出（人件費、公債費、扶助費、補助費、物件費等）をとらえ、経常的経費にどれだけの経常的収入である一般財源が充てられているかをみます。比率が低い方が財政に弾力性があるといえます。

（経常的経費に充当される一般財源等）

152 億 8,995 万 6 千円

$$\frac{\quad}{\quad} = 90.7\%$$

（経常一般財源等収入）

168 億 5,701 万 6 千円

（平成 20 年度 92.3%）

## 財政力指数

地方公共団体がそれぞれ標準的な行政を行う場合に必要とされる経費（基準財政需要額）と標準的な状態における税収入等（基準財政収入額）を比較し、基準財政需要額が基準財政収入額を上回ったときは、普通交付税で補われます。したがって、財政力指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができます。なお、通常は過去3カ年の平均値を財政分析に用います（収入額、需要額とも錯誤額を含まない額で算出）。

（基準財政収入額）

39 億 8,675 万 5 千円

$$\frac{\quad}{\quad} = 0.322$$

（基準財政需要額）

123 億 9,076 万 1 千円

平成 19 年度（単年度）・・・ 0.368

平成 20 年度（単年度）・・・ 0.343

平成 21 年度（単年度）・・・ 0.322

3カ年平均・・・ 0.344

（平成 20 年度 0.350）

## 公債費比率

市債の償還経費である公債費の財政運営に及ぼす影響を知る指標のひとつで、市税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費に充当されたものの占める割合。

平成 21 年度（単年度） 15.7%

（平成 20 年度 19.1%）

付表 2 - 1 歳入歳出決算及び指数等の状況

(単位：千円)

区 分		平成21年度	平成20年度	増減額等	増減率 %	
1	歳 入 総 額	30,759,018	25,587,061	5,171,957	20.2	
2	歳 出 総 額	30,145,364	25,106,549	5,038,815	20.1	
3	歳入歳出差引額	613,654	480,512	133,142	27.7	
4	翌年度へ繰越すべき財源	174,641	91,184	83,457	91.5	
5	実 質 収 支	439,013	389,328	49,685	12.8	
6	単 年 度 収 支	49,685	△ 98,075	147,760	△ 150.7	
7	積 立 金	1,413	193,087	△ 191,674	△ 99.3	
8	繰 上 償 還 金	137,977	5,337	132,640	2,485.3	
9	積立金取り崩し額	203,594		203,594	皆増	
10	実質単年度収支 ⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨	△ 14,519	100,349	△ 114,868	△ 114.5	
11	経常収支比率% 注(1)	90.7(97.8)	92.3(97.0)	△ 1.6(0.8)		
12	経常一般財源比率%	92.4	95.1	△ 2.7		
13	公債費比率%	15.7	19.1	△ 3.4		
14	基準財政需要額 注(2)	14,645,086	14,451,748	193,338	1.3	
15	基準財政収入額 注(2)	3,986,719	4,179,922	△ 193,203	△ 4.6	
16	標準税収入額等	5,060,052	5,337,417	△ 277,365	△ 5.2	
17	標準財政規模 注(3)	16,921,545	16,386,583	534,962	3.3	
18	財 政 力 指 数	19年度 (18)	0.368	0.339		
		20年度 (19)	0.343	0.368		
		21年度 (20)	0.322	0.343		
		3ヵ年平均	0.344	0.350	△ 0.006	△ 1.7

(付表2-1 歳入歳出決算及び指数等の状況)

(単位：千円)

区 分		平成21年度	平成20年度	増減額	増減率 %	
19	財政調整基金現在高	2,092,744	2,294,925	△ 202,181	△ 8.8	
20	減債基金現在高	698	396,863	△ 396,165	△ 99.8	
21	まちづくり基金現在高	0	6,168	△ 6,168	皆減	
22	地域振興基金現在高	4,300,000	2,141,150	2,158,850	100.8	
23	公共施設整備等基金 現在高	52,044	208,914	△ 156,870	△ 75.1	
24	芸術文化振興基金 現在高	19,113	19,065	48	0.3	
25	地域福祉基金現在高	0	428,313	△ 428,313	皆減	
26	目黒邸保存基金現在高	52,516	52,385	131	0.3	
27	すこやか基金現在高	39,421	49,298	△ 9,877	△ 20.0	
28	溪流魚保全基金現在高	17,778	18,627	△ 849	△ 4.6	
29	新庁舎建設基金現在高	1,007,999	1,004,705	3,294	0.3	
30	ふるさと結基金現在高	6,428	7,100	△ 672	△ 9.5	
31	土地開発基金 現在高	現金	101,149	101,149	0	0.0
		土地	367,634	367,634	0	0.0
		計	468,783	468,783	0	0.0
32	奨学基金現在高	現金	9,883	14,538	△ 4,655	△ 32.0
		貸付金	592,117	587,462	4,655	0.8
		計	602,000	602,000	0	0.0
33	市債現在高	32,340,641	31,850,297	490,344	1.5	

注(1) 経常一般財源等は、減税補てん債と臨時財政対策債を含む。( )内は除いて算出。

注(2) 錯誤額を増減後で算出。合併算定替による増加分を含む。

注(3) 標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含む。



付表2-3 歳入財源内訳表

区分	決算額(A) 千円	構成比 %	臨時的なもの(B) 千円		差引経常的なもの(C) (A)-(B) 千円	(C)の内訳 千円		人口1人当たり 決算額 (A)/人口
			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源	
1 市 税	4,105,495	13.4%			4,105,495		4,105,495	98,609
2 地方譲与税	294,690	1.0%			294,690		294,690	7,078
3 利子割交付金	16,543	0.1%			16,543		16,543	397
4 配当割交付金	4,559	0.0%			4,559		4,559	110
5 株式等譲渡所得割交付金	1,908	0.0%			1,908		1,908	46
6 地方消費税交付金	409,585	1.3%			409,585		409,585	9,838
7 ゴルフ場利用税交付金	7,247	0.0%			7,247		7,247	174
8 自動車取得税交付金	75,754	0.2%			75,754		75,754	1,820
9 地方特例交付金	66,318	0.2%			66,318		66,318	1,593
10 地方交付税	11,905,382	38.7%		1,260,185	10,645,197		10,645,197	285,953
11 交通安全対策特別交付金	6,076	0.0%			6,076		6,076	146
12 分担金・負担金	189,453	0.6%	6,590		182,863		182,863	4,551
13 使用料及び手数料	887,616	2.9%		5,447	882,169		876,030	21,319
14 国庫支出金	3,578,343	11.6%	1,280,808	1,480,924	816,611		816,611	85,948
15 県支支出金	1,504,455	4.9%	655,298	55,600	793,557		793,557	36,135
16 財産収入	97,625	0.3%	11,226	52,152	34,247		34,247	2,345
17 寄付金	6,388	0.0%	6,388					153
18 繰入金	1,209,584	3.9%	609,390	600,194				29,053
19 繰越金	480,512	1.6%	74,637	405,875				11,541
20 諸収入	1,553,085	5.1%	1,039,013	21,443	492,629		491,324	37,303
21 市 債	4,358,400	14.2%	3,142,200	1,216,200				104,684
歳入合計	30,759,018	100.0%	6,825,550	5,098,020	18,835,448		3,194,632	738,796

※ 平成22年3月31日現在 住民基本台帳人口

41,634人

付表2-4 歳出性質別内訳表

※ 各性質別区分は、地方財政状況調査により区分したものです。

※ 平成22年3月31日現在 住民基本台帳人口

41,634人

区分	決算額(A) 千円	構成比 %	臨時的なもの(B) 千円		差引経常的なもの(C) (A)-(B) 千円	(C)の内訳 千円		人口1人当たり 決算額 (A)/人口 円
			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源	
1 人件費	4,335,787	14.4%	22,291	10,655	4,302,841	753,640	3,549,201	104,140
2 物件費	3,669,243	12.2%	443,311	334,763	2,891,169	1,102,531	1,788,638	88,131
3 維持補修費	1,371,703	4.5%			1,371,703	226,807	1,144,896	32,947
4 扶助費	1,953,164	6.5%	4,482	25,577	1,923,105	1,063,596	859,509	46,913
5 補助費等	3,801,236	12.6%	763,618	648,406	2,389,212	260,024	2,129,188	91,302
(1) 一部事務組合	44,322	0.1%			44,322		44,322	1,065
(2) (1)以外のもの	3,756,914	12.5%	763,618	648,406	2,344,890	260,024	2,084,866	90,237
6 公債費	4,355,884	14.4%	18,971	137,977	4,198,936	106,880	4,092,056	104,623
(1) 元利償還金	4,355,884	14.4%	18,971	137,977	4,198,936	106,880	4,092,056	104,623
(2) 一時借入金利子		0.0%						
7 積立金	2,170,812	7.2%	1,994,557	176,255				52,140
8 投・出資、貸付金	2,825,424	9.4%	569,000	1,548,940	707,484		707,484	67,863
9 繰出金	1,434,417	4.8%		202,837	1,231,580	212,596	1,018,984	34,453
10 前年度繰上充用金								
小計(1~10)	25,917,670	86.0%	3,816,230	3,085,410	19,016,030	3,726,074	15,289,956	622,512
11 投資的経費	4,227,694	14.0%	2,477,878	1,749,816				101,544
うち人件費	121,026	0.4%		121,026				2,907
(1) 普通建設事業費	4,227,694	14.0%	2,477,878	1,749,816				101,544
うち単独事業費	2,891,031	9.6%	1,311,432	1,579,599				69,439
(2) 災害復旧費								
(3) 失業対策費								
歳出合計	30,145,364	100.0%	6,294,108	4,835,226	19,016,030	3,726,074	15,289,956	724,056

### 3 主な一般財源の状況

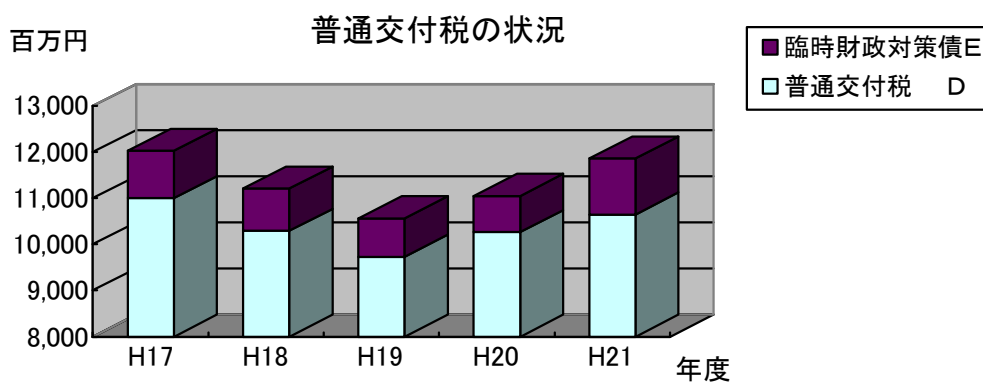
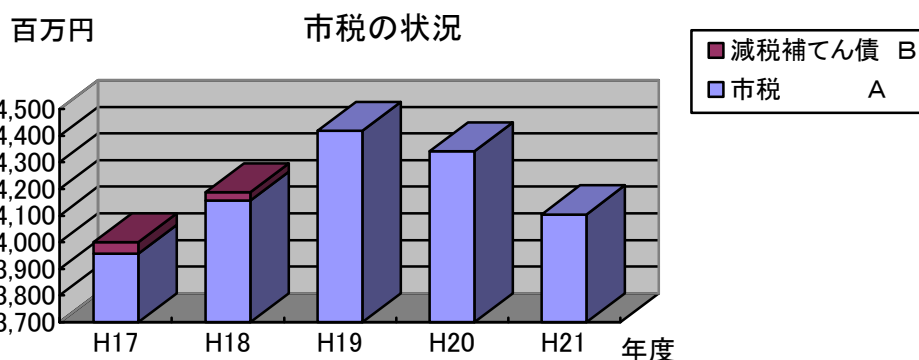
主な一般財源である市税及び普通交付税の過去5年間の収入状況は、次のとおりです。

市税については、全国的な景気の後退の影響などにより約2億4千万円の減額となりましたが、普通交付税については、頑張る地方応援プログラム及び地方再生対策費に加え、地域の雇用を創出するために地域雇用創出推進費が新設されたことなどにより、約8億1千万円の増額となりました。

なお、普通交付税には、平成13年度から始まった臨時財政対策債分を加算してあります。

(単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
市税 A	3,957	4,156	4,418	4,341	4,105
減税補てん債 B	44	31			
A+B C	4,001	4,187	4,418	4,341	4,105
普通交付税 D	11,003	10,288	9,728	10,265	10,645
臨時財政対策債 E	1,022	922	837	784	1,216
D+E F	12,025	11,210	10,565	11,049	11,861

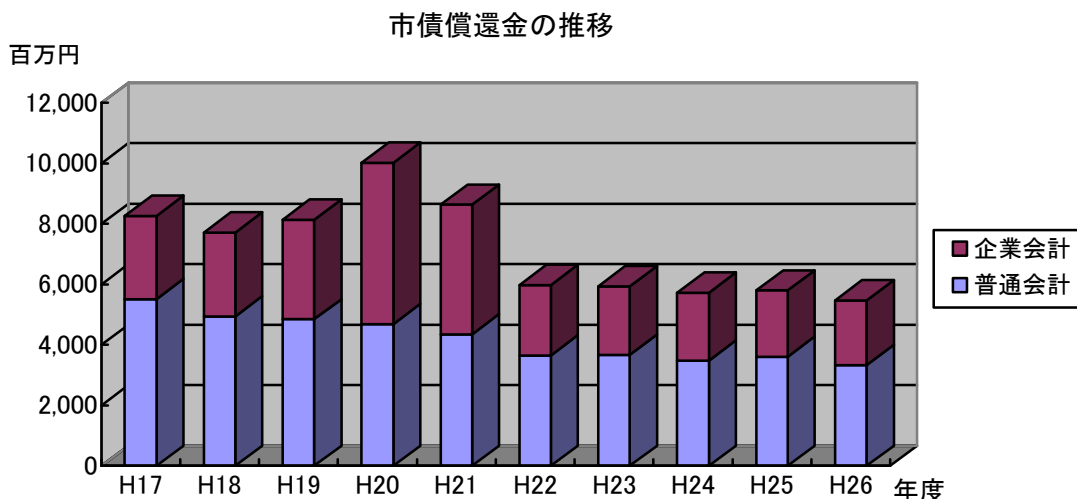




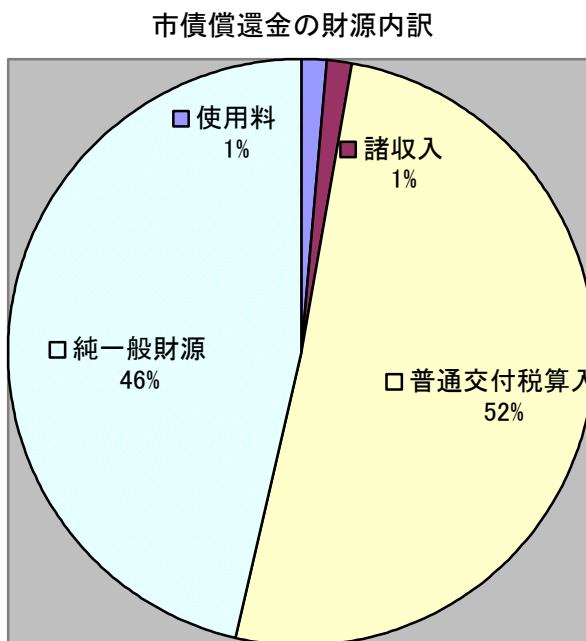
#### 4 市債の状況

市債償還金については、合併後、減少傾向にありましたが、補償金免除繰上償還の影響により平成19年度から平成21年度にかけては一時的に急増しました。しかし、平成22年度以降は、その効果が現れて減少傾向で推移していきます。

ただし、平成22年度以降の借入れに係る償還金については加算していないので、今後の起債額の動向によっては、償還金の増加が始まる場合もあります。



平成21年度普通会計の市債償還金は43億5,588万4千円で、財源として使用料6,118万8千円、諸収入5,816万3千円、繰越金650万円、一般財源42億3,003万3千円（うち普通交付税措置額22億1,719万9千円）となっています。



付表4 市債現在高の状況

(単位：千円)

区分	平成20年度末 残高	平成21年度				発行額	平成20年度末 残高
		償還金			計		
		元金	利子				
1 一般公共事業債	735,614	177,271	10,494	187,765		558,343	
2 公営住宅建設事業債	1,728,825	116,361	39,326	155,687		1,612,464	
3 災害復旧事業債	921,293	197,340	12,520	209,860		723,953	
4 教育・福祉施設等整備事業債	1,768,017	486,217	32,355	518,572		1,458,400	
(1) 学校教育施設等整備事業債	800,170	130,237	17,321	147,558		846,533	
(2) 社会福祉施設整備事業債	568,097	39,370	5,657	45,027		528,727	
(3) 一般廃棄物処理事業債	353,390	304,022	8,934	312,956		49,368	
(4) 一般補助施設整備等事業債	14,238	5,964	151	6,115		8,274	
うち 転貸債	14,238	5,964	151	6,115		8,274	
(5) 施設整備事業債(一般財源化分)	32,122	6,624	292	6,916		25,498	
5 一般単独事業債	11,181,039	1,365,104	186,830	1,551,934		12,542,635	
6 辺地対策事業債	225,890	52,292	2,501	54,793		173,598	
7 過疎対策事業債	5,191,413	811,484	70,388	881,872		4,580,829	
8 厚生福祉施設整備事業債	361,633	37,588	6,880	44,468		324,045	
9 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	69,785	5,376	2,149	7,525		64,409	
10 財源対策債	249,554	35,231	3,955	39,186		214,323	
11 減収補てん債	51,508	15,060	567	15,627		36,448	
12 臨時財政特例債	50,347	14,565	1,843	16,408		35,782	
13 減税補てん債	839,431	94,150	10,540	104,690		745,281	
14 臨時税収補てん債	159,214	16,326	3,179	19,505		142,888	
15 臨時財政対策債	7,741,456	329,591	99,226	428,817		8,628,065	
16 調整債	2,845	516	132	648		2,329	
17 都道府県貸付金	278,858	93,017	712	93,729		223,841	
18 その他	293,575	20,567	4,231	24,798		273,008	
合計	31,850,297	3,868,056	487,828	4,355,884		32,340,641	

5 人件費の状況

平成21年度決算における人件費の状況は、以下のとおりです。

(単位：人、千円)

会計等名	職員数	職員給与	臨時等職員数				臨時等職員賃金	本年度合計		前年度比較 (21-20)	
			臨時職員	非常勤職員	産休育休代替	当直代行員		職員数	人件費	職員数	人件費
01 議会費	5	40,444						5	40,444	0	3,097
02 総務費	150	1,206,890	59	6	17	36	84,237	209	1,291,127	0	13,623
うち特別職	2	27,489						2	27,489	0	515
うち選挙費		18,980					340	0	19,320		
03 民生費	122	977,909	154		152	2	333,019	276	1,310,928	3	18,774
04 衛生費	36	265,565	14		14		27,040	50	292,605	△ 5	△ 34,249
05 労働費	2	15,873	17	10	7			19	15,873	17	△ 754
06 農林水産業費	31	236,566	2		2		9,223	33	245,789	2	9,240
07 商工費	24	183,180	25		21	4	79,802	49	262,982	△ 2	△ 2,704
08 土木費	28	218,829	1			1	3,842	29	222,671	△ 1	△ 3,660
09 消防費	70	568,110						70	568,110	0	2,288
10 教育費	65	502,828	116		116		228,176	181	731,004	△ 3	△ 734
うち教育長	1	11,104						1	11,104	0	199
11 災害復旧費		0							0	0	△ 105
小計	533	4,216,194	388	16	329	3	765,339	921	4,981,533	11	4,816
国民健康保険特別会計	14	120,386	10	0	7	0	37,333	24	157,719	△ 1	△ 4,099
事業勘定	6	43,703	3		3		6,927	9	50,630	0	7,063
直営診療所施設勘定	8	76,683	7		4	3	30,406	15	107,089	△ 1	△ 11,162
老人保健特別会計		0	0				0	0	0	0	0
介護保険特別会計	6	39,908	7		7		7,373	13	47,281	3	5,436
診療所特別会計	1	7,053						1	7,053	0	242
スキー場事業特別会計	1	9,583	97	91	6		78,285	98	87,868	△ 3	5,594
簡易水道事業特別会計		0	0				0	0	0	△ 7	△ 41,670
後期高齢医療特別会計	3	20,436	0				0	3	20,436	0	681
小計	25	197,366	114	91	20	0	122,991	139	320,357	△ 8	△ 33,816
総合計	558	4,413,560	502	107	349	3	888,330	1,060	5,301,890	3	△ 29,000

※ 「職員数」、「臨時等職員数」は、平成22年3月1日現在の数値です。

※ 「職員給与費」は、2節 給料、3節 職員手当等及び4節 共済費（共済組合への負担金のみ）の合計額です。「臨時等職員賃金」は、賃金と社会保険料等の合計額で、日々雇用職員賃金及び除雪賃金は含まれません。

## ◎ 現状と課題

### 1 歳入の状況

歳入は、前年度と比較して、51億7,195万7千円という大幅な増額となりました。大きな増減については、次のとおりです。

市税は、全国的な景気の後退の影響などにより、2億3,594万9千円の減額となりました。

地方交付税は、地域雇用創出推進費の新設などにより、4億5,377万9千円の増額となりました。

分担金・負担金は、他自治体からの受託事業収入分を諸収入から移し替えたことなどにより、1億5,394万4千円の増額となりました。

国庫支出金は、前年度からの国の生活対策に加え、新たに打ち出された経済危機対策などにより、22億9,584万5千円という大幅な増額となりました。

県支出金は、地域バイオマス利活用施設整備事業の減少などにより、3億9,376万6千円の減額となりました。

繰入金は、将来の公債費負担を軽減するために下水道事業会計の補償金免除繰上償還の財源として財政調整基金及び減債基金を取り崩したほか、地域福祉基金、すこやか基金、まちづくり基金などを取り崩したことにより、12億868万8千円という大幅な増額となりました。

諸収入は、地域農政支援のための中越大震災復興基金補助金に加え、地域企業への融資のために預託した貸付金元利収入の増加などにより、2億3,570万円の増額となりました。

市債は、将来の公債費負担を軽減するため、引き続き交付税の補てん措置の少ない市債の借入を抑制する一方で、地域振興基金への積立に伴う借入れに加え、エコプラント魚沼の大規模改修や小・中学校施設の整備などに伴う借入れにより、16億7,110万円という大幅な増額となりました。

### 2 歳出の状況

歳出は、前年度と比較して、50億3,881万5千円という大幅な増額となりました。大きな増減については、次のとおりです。

維持補修費は、例年以上の集中的な降雪による道路除雪費の増加などにより、3億4,028万2千円の増額となりました。

補助費等は、公営企業会計への繰出しの一部を出資金へ移し替えたことに伴う減少はあったものの、国の生活対策に伴う定額給付金事業及び経済危機対策に伴う各種助成事業、簡易水道事業の地方公営企業法全部適用（法適）に伴う繰出金からの移替えによる増加などにより、6億1,084万円の増額となりました。

公債費は、補償金免除繰上償還及び既発債の償還の完了などにより、3億2,572万5千円の減額となりました。

繰出金は、簡易水道事業の法適に伴う補助費等への移替えなどにより、2億1,473万3千円の減額となりました。

投資出資貸付金は、公営企業会計への繰出しの一部の移替え、下水道事業会計の補償金免除繰上償還のほか、地域企業への融資のために預託した貸付金の増加により、24億2,492万4千円という大幅な増額となりました。

積立金は、財政調整基金などの取崩しはあったものの、将来に備えて地域振興基金へ21億5,885万円を積み立てたことなどにより、11億4,867万6千円という大幅な増額となりました。

普通建設事業費は、地域バイオマス利活用施設整備事業の9億1,377万6千円、ケーブルテレビ整備事業の9,668万5千円など事業規模の縮小や事業の完了に伴う減額の一方、小出郷文化会館改修事業をはじめとする生活対策臨時交付金事業の7億2,561万円、農地農業施設改修事業、市道改良事業をはじめとする経済危機対策臨時交付金事業の6億3,555万6千円、小・中学校施設整備事業の2億5,256万8千円、エコプラント魚沼大規模改修事業の1億9,047万1千円、中越大震災復興支援事業の1億6,753万5千円、街路整備事業の9,952万3千円の増額など、全体では10億7,911万6千円という大幅な増額となりました。

### 3 今後の課題

平成21年度の実質単年度収支は、1,451万9千円の赤字となりました。

この大きな要因として、市債の繰上償還と財政調整基金からの取崩しが約3億4千万円増額したことが挙げられます。また、合併後、大幅な減少が続いていた普通交付税と臨時財政対策債は、近年は復元傾向にあり、前年度に続き本年度は約8億1千万円増額しました。しかし、三位一体の改革が始まる前の平成15年度と比較すると、まだ約10億4千万円の減額となっています。

本市の財政運営に大きな影響を及ぼす地方交付税については、平成22年度の地方財政対策によれば算定方法などに所要の改正がなされるものの、本年度以上の水準は確保できるものと見込まれます。しかし、国では国税収入の大幅な落ち込みの影響から、近年は赤字国債を発行してこの原資を確保しているのが実態であり、合併前後になされた三位一体の改革による地方への影響が、いつ再現されるかも分らないことを注視していかなければなりません。

したがって、一時期の財政破綻への危機感は薄れ、落ち着いているように感じられる財政運営については、予断を許さない状況に変わりはなく、その厳しさは継続していくものと思われまます。

今後も、市全体の中で将来の公債費負担の縮減に努めるとともに、第2次魚沼市行政改革大綱などに基づき、歳入に見合った歳出のバランスが取れるよう財政の健全化を継続的に進めることにより、持続可能な市政運営に努めていかなければなりません。